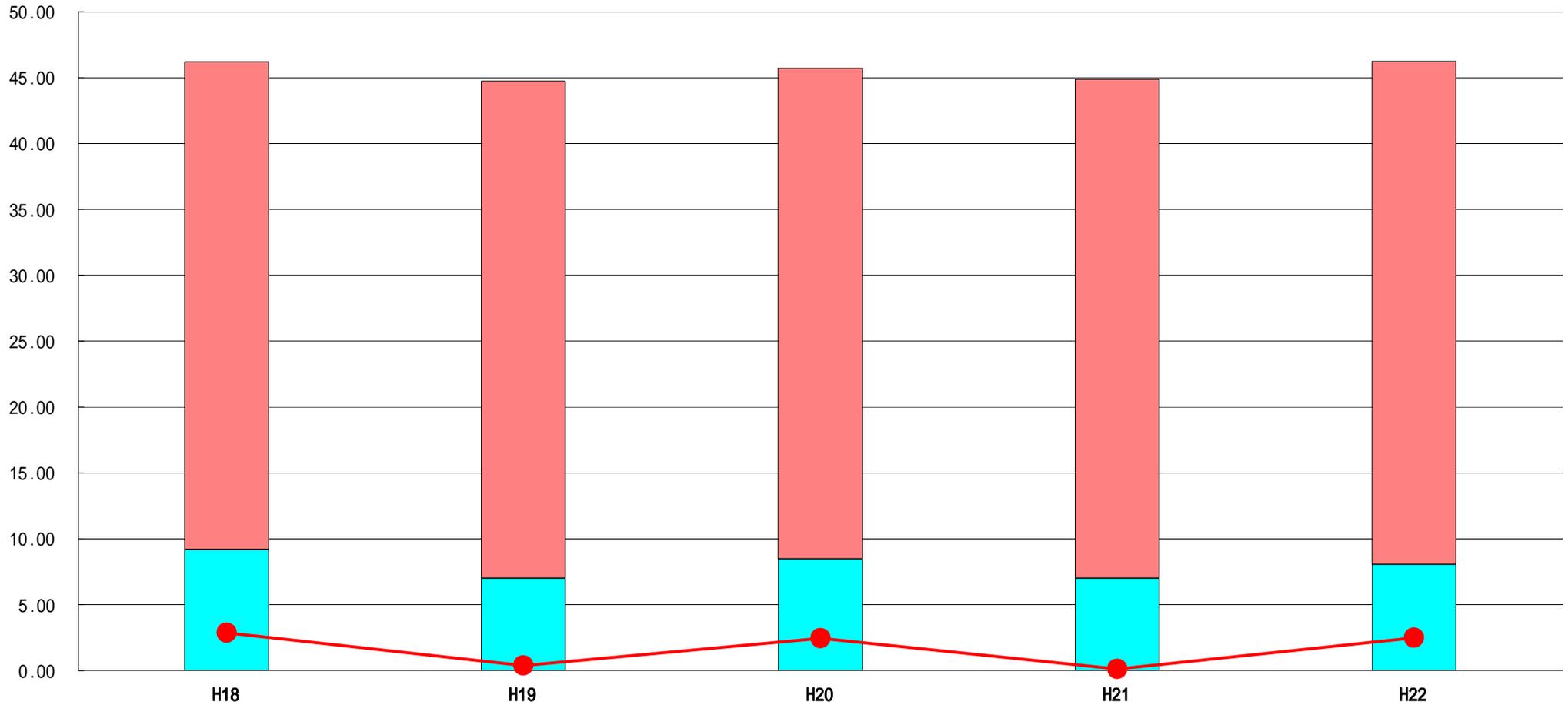


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県松川町



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		37.06	37.72	37.25	37.88	38.20
 実質収支額		9.16	7.00	8.46	6.99	8.04
 実質単年度収支		2.85	0.37	2.46	0.11	2.50

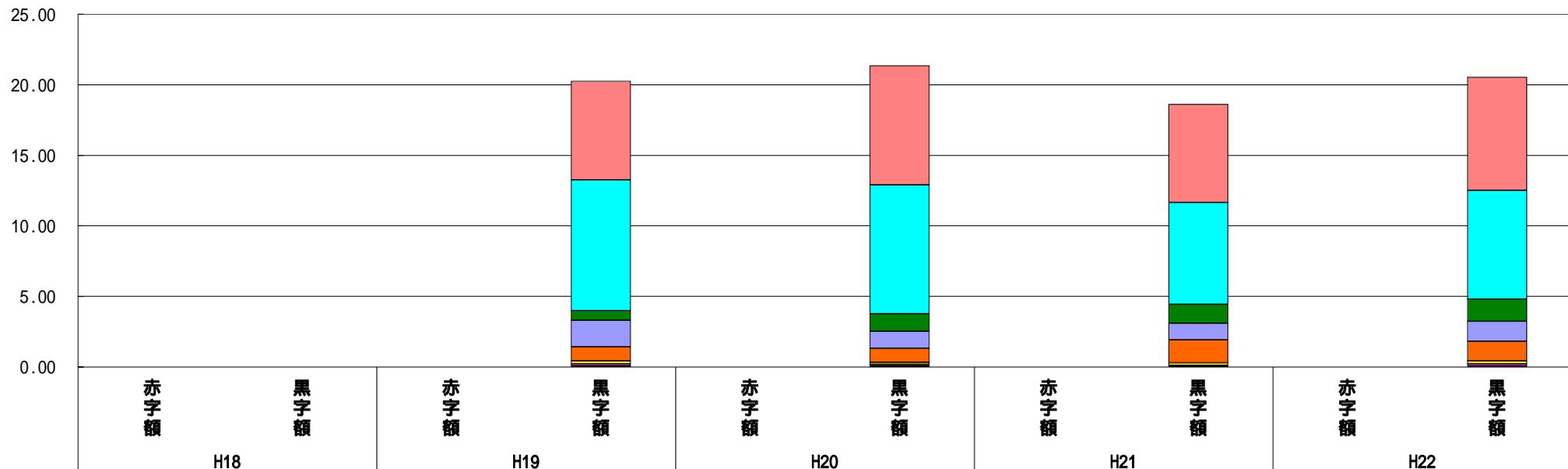
分析欄

財政調整基金残高については基金の積立を行って増加しているものの、公共施設の耐震化や老朽化のため建替を予定しており、税収の伸びが期待できないことから、補助事業や町債、財政調整基金を取り崩し活用しながら計画的な財政運営を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県松川町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	7.00	8.46	6.99	8.04
水道事業会計		-	9.26	9.12	7.20	7.69
介護保険事業特別会計		-	0.66	1.25	1.35	1.57
国民健康保険事業特別会計		-	1.89	1.22	1.16	1.42
保養宿泊施設事業特別会計		-	0.98	0.98	1.65	1.38
農業集落排水事業特別会計		-	0.24	0.13	0.15	0.22
公共下水道事業特別会計		-	0.18	0.12	0.09	0.21
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.02	0.05	0.02	0.00

分析欄

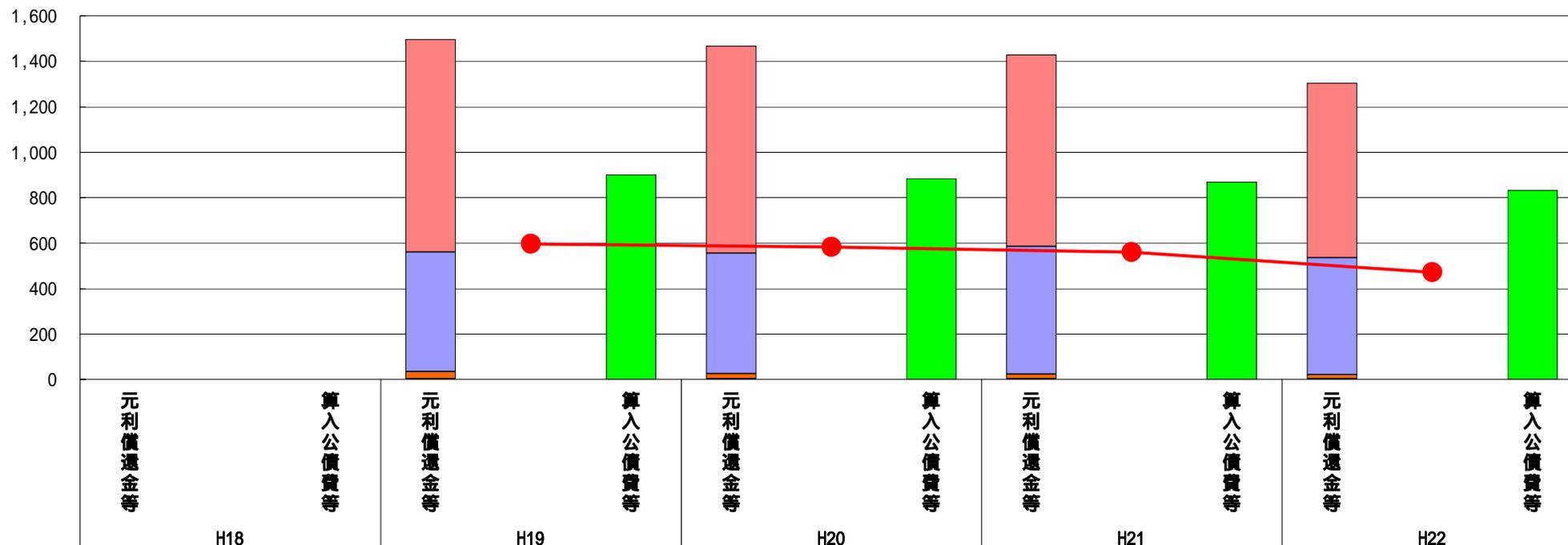
一般会計及びすべての特別会計において、赤字が生じていない。引き続き、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県松川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	936	910	843	769	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	526	532	562	514	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	31	21	20	18	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	2	1	1	
	一時借入金利息	-	0	1	1	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	900	883	867	831	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	595	583	560	472	

分析欄

公共投資については、「松川町総合計画」に基づき、喫緊の課題である事業を選定することで、建設事業に係る新規発行債を元金償還の7割以下に抑制しているため、減少傾向にある。

また、下水道事業会計において公債費のピークを迎えていることにより繰出金が大きくなっており、この状況は短期的なものではなく、十数年の長期的に続くと推測される。このことから、新規発行債を抑えるとともに、公共下水道事業については、人件費の抑制や物件費の削減など管理コストを徹底的に見直し繰出金の解消に努める。

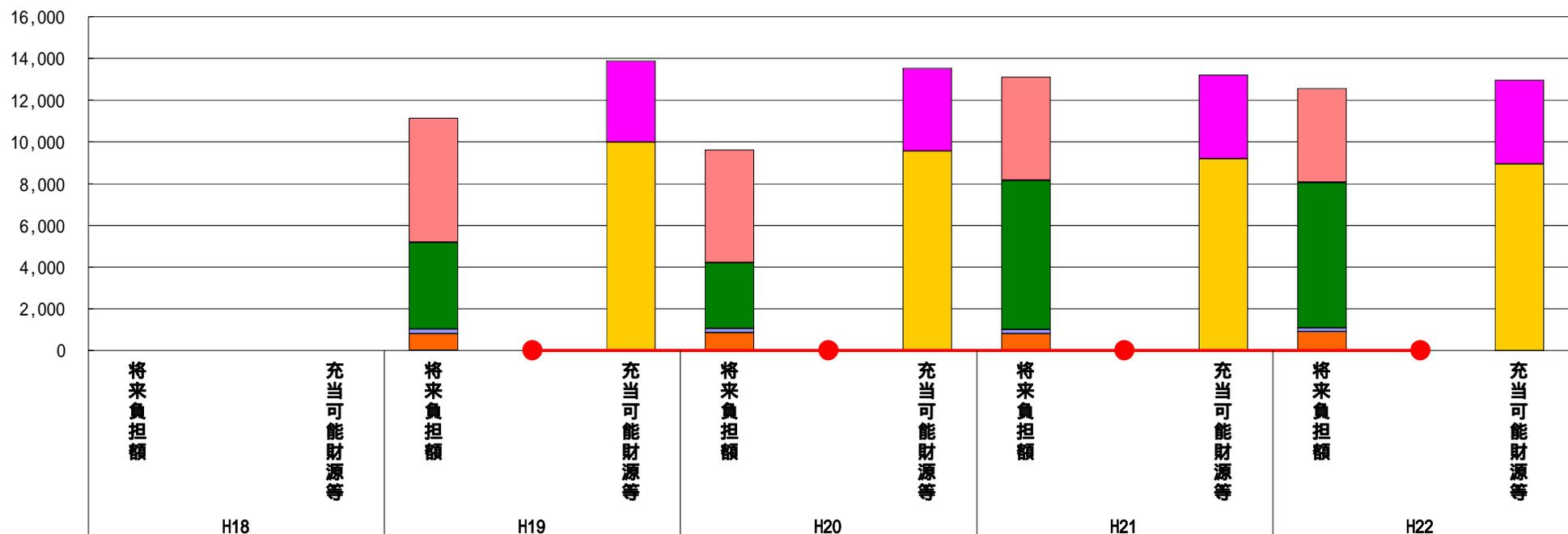
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県松川町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,950	5,398	4,926	4,506	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	28	24	27	22	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,142	3,153	7,149	6,967	
	組合等負担等見込額	-	222	204	184	164	
	退職手当負担見込額	-	794	839	810	903	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,879	3,974	4,021	4,020	
	充当可能特定歳入	-	1	0	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,990	9,555	9,175	8,932	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,735	3,912	99	389	

分析欄

地方債現在高については、「松川町総合計画」に基づき、喫緊の課題である事業を選定することで、建設事業に係る新規発行債を元金償還の7割以下に抑制しているため、減少傾向にある。また、公営企業債等繰入見込額について、公債費のピークを迎えていることにより繰入金が増加傾向にあることを踏まえ、早期健全化基準未滿ではあるが、今後とも新規発行債の抑制を基調として、現在の水準を維持する。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。